

【第1号議案】

2018年度事業報告

1. 概況

昨年度の我が国経済は、引き続き緩やかな回復傾向が続いていたとの公式発表はあったものの、国家間における政治・経済状況の変化とそれに伴っての世界経済の不確実性は下半期に向けて進み、市場環境は決して良好に向かったとは思われない状況でした。

その様な厳しい市場環境の中、ジュエリー業界も同様に厳しい状況下に置かれ、業容の拡大にはつながりませんでした。昨年の国内のジュエリー小売市場規模は9,567億円程度（榊矢野経済研究所調べ）で前年比約101%の微増でした。その要因としては、「売上数量の減少」及び国内宝飾店の「インバウンド需要の減少」によるものと思われまます。そのような状況の中、日本ジュエリー協会としましては、前年度より引き続いての「消費者の信頼向上のための情報開示推進」「業界活性化対策」「人材育成策の実施」に、業界活性化対策の国内活性化施策として「NIPPONの真珠・アコヤ真珠の販売促進」を加えた4項目の重点施策に注力してまいりました。

個別の実施状況につきましては以下に詳細を記載しておりますが、上記4項目は即日効果が現れるとは考えておりません。協会といたしましては、今後とも「地道に」「ブレることなく」実行し続けていくことが皆様のご期待に沿える近道と考えております。

今後とも協会に対し温かいご支援ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

2. 重点施策の実施状況

2018年度の重点施策は次の4項目としました。その概要について報告します。

(1) 消費者の信頼向上のための情報開示推進

昨年度は消費者庁、国民生活センター、近隣の消費生活センターへ出向き、情報交換と相談員向けの出前講座を行いました。今後も直近の相談事例を取りまとめ、全国の消費生活センターとの連携を密にして、継続的に情報提供を推進していきます。また、関係省庁作成のリーフレットを活用するなどして、事業者への注意喚起を積極的に行い、情報の更新・周知に努めました。

さらに、アコヤ養殖真珠の販促を目的に当協会が制作した動画をYouTube、協会ホームページで公開、理事会報告など定例情報の発信を行いました。

また、装飾用合成ダイヤモンドの生産増加と日本国内での販売開始に伴っての情報収集を行い、呼称・表記の問題も含め協会ホームページに掲載しました。

(2) 業界活性化対策

国内での活性化対策としては、前年度制作した「二十歳の真珠（はたちのパール）」をテーマとした動画の会員企業への活用促進と消費者に向けて YouTube に投稿して需要喚起を図りました。

また、2018年9月開催の香港ジュエリー&ジェムフェア及び2019年3月開催の香港インターナショナル・ジュエリー・ショーにおいて、日本からの出展企業をジャパンパビリオンとして取りまとめ、ジャパンジュエリーの訴求力強化を図りました。

(3) NIPPONの真珠・アコヤ真珠の販売促進

前年度、(一社)日本真珠振興会とのコラボレーション企画の一環として制作した「二十歳の真珠（はたちのパール）」の資料を5月開催の真珠議員連盟会合にて配布、動画をYouTube及び協会ホームページに掲載、さらに、静止画像を販促ツールとして活用して「二十歳の真珠（はたちのパール）」の認知度向上を図りました。

(4) 人材育成策の実施

ジュエリーコーディネーター(JC)について、昨年度も8月(5会場1~3級)と3月(9会場3級)に検定試験を実施しました。3月試験では、前年に引き続き広島会場を設け、更に、2年ぶりに新潟会場を設けるなど、より受験しやすい環境づくりを行いました。さらに、3級試験にあわせて対策セミナーを全国2か所で計6回実施し、セミナーの受講が困難な方のために対策セミナーの様子を収めたDVDを引き続き販売するなどのフォローを行うことでJCの受験者拡大を図る対策を講じ、成果を出しました。

昨年度は、1級試験の制度変更を実施したはじめての年度でした。一次試験を筆記試験(記述・論文)に加え、実技・ロールプレイングの4科目に変更することにし、受験者の実力を従来以上に把握できるようにしました。

また、技能者育成については、貴金属装身具製作の技能検定学科問題解説集平成29年度版を編集・発行し、中央職業能力開発協会主催の技能五輪全国大会及び技能グランプリ開催にあたり、協会が窓口となり運営に協力し、大会の認知度向上と出場者の増加を目指して、入賞者への表彰を実施しました。

3. 各事業別実績状況

各事業実績の概要は次の通りです。

【実施事業等会計】

(1) 相談・助言事業

一般消費者・相談員からの相談は全体の約63%を占め、前年度同様、表示や鑑別書等についての内容が最多でした。非会員を含む事業者からの相談は約20%と、前年対比で微増となりました。事業者からの相談の多くは表示方法や販売方法、各種検査基準等の助言を求める内容でした。

前年度に引き続き、お客様相談室での相談事例をまとめたチラシを作成して会員や JC 資格者へ送付し、また JJF・IJT 会場で広く配布しました。

(2) 調査・資料収集・広報事業

① 広報事業

機関誌「JJA レポート」を年 4 回（第 110 号～第 113 号）発行し、会員に配布を行い、さらに、定例記者会の実施、日本宝飾記者会とのタイアップ企画としてジュエリーコーディネーター資格者へのインタビュー記事掲載及びメディア取材対応などの広報活動を行いました。

また、2018 年秋ごろより日本国内においても合成ダイヤモンドを使用した装飾品の販売が開始され、マスコミ等でも様々な用語を用いた報道が多数あり、消費者の混乱が懸念されました。そこで、東京ダイヤモンドエクステンジクラブ及び（一社）宝石鑑別団体協議会との 3 団体で、合成ダイヤモンドの表記に関する説明会を 2019 年 1 月の国際宝飾展（IJT）会場内にて行ないました。

② 調査事業

定期業況調査を年 4 回実施して「JJA 定期業況調査報告」を発行し、会員への配布を行いました。さらに、調査機関公表の小売市場動向に分析、説明を加え、「JJA2018 ジュエリー小売市場動向調査」を発行し、会員への配布を行いました。

③ 国際事業

2018 年 10 月にコロンビア・ボゴタで開催された CIBJO 年次総会に 2 名を派遣し、年次総会終了後に報告会が行われました。色石ブルーブックの簡易版作成について検討し、素案を総会に提出しました。また、CIBJO が作成した商慣行におけるガイドブック「The Do's and Don'ts」の日本語版を作成しました。

④ 規格事業

海外での合成ダイヤモンドの生産の増加と国内への流入について情報収集を行い、昨年度実施したダイヤモンドの鑑別リサーチの情報を共有し、合成ダイヤモンドに関する鑑別については現状では正しく鑑別されているとの状況を確認しました。

【その他会計】

(1) 資格付与事業

① 検定事業

2018 年 8 月にジュエリーコーディネーター検定・第 14 回 1 級 1 次 I 部、第 20 回 2 級及び第 37 回 3 級の試験を全国 5 会場（東京、大阪、名古屋、福岡、仙台）で実施しました。1 級から 3 級全ての受験者数の合計は 1,025 名（前年 1,024 名）で、3 級合格者が 634 名（前年 706 名）、2 級合格者が 137 名（前年 99 名）でした。

また、本年度は、1 級試験で 4 名が合格しました。（前年 7 名）

さらに、2019 年 3 月のジュエリーコーディネーター検定第 38 回 3 級試験を全国 9 会

場（札幌、仙台、東京、新潟、甲府、名古屋、大阪、広島、福岡）で実施し、受験者数は 971 名（前年 1,113 名）で、合格者は 709 名（前年 829 名）でした。

② 資格者育成事業

2018 年度は、ジュエリーコーディネーター検定 3 級試験にあわせて、対策セミナーを全国 2 か所で計 6 回（東京 4 回、大阪 2 回）実施しました。また、対策セミナーの受講が困難な方のために、対策セミナーの内容を収録した DVD を引き続き販売しました。

ジュエリーコーディネーター検定 3 級資格取得希望者向けの通信講座は、産業能率大学に委託し継続して開設しました。

さらに、資格者育成の取組みの一環として、情報誌「ジュエリーコーディネーター」を年 4 回発行、配布しました。

昨年に引き続き、第 5 回ジュエリーコーディネーター接客コンテストを開催しました。応募者 77 名を一次審査の書類選考および二次審査のロールプレイングで 5 名まで絞り、ジャパンジュエリーフェア（JJF2018）会期中に最終審査を実施し、同日同会場にて表彰式を行いました。

（2）講座・セミナー育成事業

① セミナー事業

各委員会より提案の講座を取りまとめ、JJA 会館にて 5 講座、ジャパンジュエリーフェア（JJF2018）セミナー会場にて 2 講座とパネルディスカッション、犯収法説明会、技術者情報交換会、国際宝飾展（IJT2019）セミナー会場にて 1 講座と犯収法説明会を実施しました。

② 技能者育成・支援事業

中央職業能力開発協会主催の技能検定、技能五輪全国大会及び技能五輪国際大会において支援活動を行い、技能検定学科問題解説集平成 29 年度版を編集、発行しました。また、2018 年 11 月に沖縄で開催された技能五輪全国大会の入賞者を新年賀詞交歓会の席上で紹介、副賞を授与いたしました。

また、今年度初めてジャパンジュエリーフェア（JJF2018）において「技術者・デザイナー情報交換パーティー」を開催し、73 名の参加者がありました。

（3）ビジネス支援事業

① 国内活性化支援事業

真珠の需要喚起のために若年層をターゲットとしたアコヤ養殖真珠のキャンペーン動画・静止画像を昨年度制作し、5 月に行われた真珠議員連盟会合で資料を配布しました。

さらに、制作した動画は YouTube への公開と協会ホームページへの掲載を通じて会員への販売促進への活用を促しました。

また、「ジュエリーデー（11 月 11 日）」の認知度向上に向け、「いい夫婦の日（11 月 22 日）」のイベントであるパートナー・オブ・ザ・イヤーに協賛し、受賞者への副賞の提供を行いました。

さらに、2018年8月に東京ビッグサイトにてジャパンジュエリーフェア（JJF2018）、2019年1月に東京ビッグサイトにて国際宝飾展（IJT2019）を開催しました。

② 海外ビジネス支援事業

2019年3月開催の香港インターナショナル・ジュエリー・ショーにおいて、JJA会員企業を取りまとめ、ジャパンパビリオンとして出展しました。同会場では、2018年9月開催の香港ジュエリー&ジェムフェアと同デザインのパビリオンクラウン（ブース上部の装飾）を製作し、通年でジャパンジュエリーを海外にアピールする活動を行いました。

（4）表彰・コンクール事業

ジュエリーデザインアワードとして15回目となる「JJAジュエリーデザインアワード2018」を実施、日本ジュエリーの発展と我が国固有のジュエリー文化の高揚を目的に、世界に発信できる作品を広く募集しました。その結果、71作品107点の応募があり、27作品48点が入賞作品に選ばれました。上位入賞した10作品18点のデザイナーを2018年8月開催のジャパンジュエリーフェア（JJF2018）会場で表彰し、受賞作品をモデルに装着させファッションショーで披露しました。

また、9月に山梨ジュエリーミュージアムで全入賞作品を、2019年1月開催の国際宝飾展（IJT2019）の会場では上位入賞作品を展示しました。

（5）その他事業

① 規格原案回答事業

ISO/TC174（ジュエリー）の国際規格について、国際規格回答原案作成に関する業務を行いました。

② PL、福祉共済保険事業

JJA会員企業に対し、「JJA保険・共済制度・新規募集案内」「JJA動産総合保険契約・更新及び新規募集案内」に保険加入メリットを同封して発送、加入促進を図りました。

③ 出版事業

「ジュエリー用語事典」50冊、「ジュエリーコーディネーター検定」2級テキストを277冊、3級テキストを1,854冊、さらに、2級過去問題集を631冊、3級過去問題集を1,694冊販売しました。

会員の推移状況

	個人・法人正会員		団体正会員	賛助会員
	会員数	口数	会員数	会員数
期首の会員	823	1,101	11	12
年度中の入会	29	34	0	0
年度中の変更	—	△ 9	—	—
年度中の退会	38	46	0	0
期末の会員	814	1,080	11	12

(2019年3月31日現在)

表彰受章者 (2018年度)

土屋 昌明 (ツチヤ マサキ) ジュエリーポートツチヤ 黄綬褒章

一般社団法人 日本ジュエリー協会 役員名簿

2019年3月31日現在

役 職	氏 名	役 職	氏 名
会 長	小 山 藤 太	理 事	深 沢 栄 二
副 会 長	近 藤 誠	〃	丸 山 雅 史
常 任 理 事	今 西 信 隆	〃	中 込 健
〃	山 口 純	〃	小 幡 俊 栄
〃	平 田 洋 司	〃	渡 邊 義 久
〃	望 月 直 樹	〃	小 原 雄 司
〃	長 堀 慶 太	監 事	相 原 信 雄
理 事	川 口 哲 生	〃	氏 家 和 彦
〃	加 藤 久 雄		
〃	西 田 良 洋		

役 職	氏 名	役 職	氏 名
顧 問	政 木 喜 三 郎	顧 問	堀 奉 之
〃	桑 山 征 洋	〃	丸 山 朝

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	112,393	139,186	△ 26,793
当座預金	62,569,441	97,174,175	△ 34,604,734
普通預金	219,541,509	155,070,548	64,470,961
未収会費	0	77,500	
未収金	4,103,776	3,371,633	732,143
貯蔵品	12,877,929	7,051,581	5,826,348
立替金	210,270	0	210,270
前払費用	306,000	522,000	△ 216,000
流動資産合計	299,721,318	263,406,623	36,392,195
2. 固定資産			
(1) 基本財産	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,280,000	3,640,000	640,000
JC事業引当資産	51,367,500	50,045,000	1,322,500
会館修繕積立資産	28,300,000	28,300,000	0
特定資産合計	83,947,500	81,985,000	1,962,500
(3) その他固定資産			
土地	275,000,000	275,000,000	0
建物	76,963,011	78,971,614	△ 2,008,603
建物附属設備	3,368,743	4,369,123	△ 1,000,380
構築物	27,384	41,116	△ 13,732
什器備品	910,473	542,283	368,190
マスターストーン	6,538,285	6,538,285	0
電話加入権	163,296	163,296	0
ソフトウェア	1,635,840	3,361,680	△ 1,725,840
その他の固定資産合計	364,607,032	368,987,397	△ 4,380,365
固定資産合計	448,554,532	450,972,397	△ 2,417,865
資 産 合 計	748,275,850	714,379,020	33,974,330
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	333,117	342,407	△ 9,290
前受金	1,293,000	41,000	1,252,000
預り金	914,583	842,476	72,107
未払消費税	1,301,100	2,088,300	△ 787,200
流動負債合計	3,841,800	3,314,183	527,617
2. 固定負債			
長期前受金	51,367,500	50,045,000	1,322,500
退職給付引当金	4,280,000	3,640,000	640,000
固定負債合計	55,647,500	53,685,000	1,962,500
負 債 合 計	59,489,300	56,999,183	2,490,117
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	688,786,550	657,379,837	31,406,713
(うち特定資産への充当額)	(83,947,500)	(81,985,000)	1,962,500
正 味 財 産 合 計	688,786,550	657,379,837	31,406,713
負債及び正味財産合計	748,275,850	714,379,020	33,896,830

貸借対照表内訳表

2019年3月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I. 資産の部					
1. 流動資産					
現金	0	97,321	15,072	0	112,393
当座預金	0	60,750,731	1,818,710	0	62,569,441
普通預金	0	216,171,091	3,370,418	0	219,541,509
未収金	0	4,103,776	0	0	4,103,776
貯蔵品	0	12,877,929	0	0	12,877,929
立替金	0	210,270	0	0	210,270
前払費用	0	306,000	0	0	306,000
実施会計	0	4,420,612	21,730,584	△ 26,151,196	0
流動資産合計	0	298,937,730	26,934,784	△ 26,151,196	299,721,318
2. 固定資産					
(1) 基本財産	0			0	0
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	0	0	4,280,000	0	4,280,000
JC事業引当資産	0	51,367,500	0	0	51,367,500
会館修繕積立資産	0	0	28,300,000	0	28,300,000
特定資産合計	0	51,367,500	32,580,000	0	83,947,500
(3) その他固定資産					
土地	0	0	275,000,000	0	275,000,000
建物	0	0	76,963,011	0	76,963,011
建物附属設備	0	0	3,368,743	0	3,368,743
構築物	0	0	27,384	0	27,384
什器備品	0	0	910,473	0	910,473
マスターストーン	0	0	6,538,285	0	6,538,285
電話加入権	0	0	163,296	0	163,296
ソフトウェア	0	1,185,840	450,000	0	1,635,840
その他の固定資産合計	0	1,185,840	363,421,192	0	364,607,032
固定資産合計	0	52,553,340	396,001,192	0	448,554,532
資 産 合 計	0	351,491,070	422,935,976	△ 26,151,196	748,275,850
II. 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	67,613	32,970	232,534	0	333,117
前受金	0	1,263,000	30,000	0	1,293,000
預り金	29,609	110,594	774,380	0	914,583
未払消費税	0	0	1,301,100	0	1,301,100
その他会計	4,420,612	0	0	△ 4,420,612	0
法人会計	21,730,584	0	0	△ 21,730,584	0
流動負債合計	26,248,418	1,406,564	2,338,014	△ 26,151,196	3,841,800
2. 固定負債					
長期前受金	0	51,367,500	0	0	51,367,500
退職給付引当金	0	0	4,280,000	0	4,280,000
固定負債合計	0	51,367,500	4,280,000	0	55,647,500
負 債 合 計	26,248,418	52,774,064	6,618,014	△ 26,151,196	59,489,300
III. 正味財産の部					
1. 指定正味財産	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産	△ 26,248,418	298,717,006	416,317,962	0	688,786,550
正味財産合計	△ 26,248,418	298,717,006	416,317,962	0	688,786,550
負債及び正味財産合計	0	351,491,070	422,935,976	△ 26,151,196	748,275,850

正味財産増減計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減額	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	290,000	490,000	△ 200,000	
正会員	290,000	490,000	△ 200,000	
受取会費	36,980,000	36,882,500	97,500	
正会員	32,170,000	32,102,500	67,500	
団体会員	1,200,000	1,320,000	△ 120,000	
賛助会員	3,610,000	3,460,000	150,000	
事業収益	145,286,473	152,228,707	△ 6,942,234	
調査・規格事業	195,480	0	195,480	パールキャンペーン
資格付与事業	32,756,100	34,264,720	△ 1,508,620	検定・登録収入
人材育成事業	49,302,135	60,543,295	△ 11,241,160	維持会費・通信他
展示会事業	43,200,000	43,200,000	0	JJF・IJT
コンクール事業	278,000	275,000	3,000	JA応募料
出版事業	10,724,336	11,585,300	△ 860,964	JCテキスト・用語事典
物品販売事業	914,934	938,762	△ 23,828	PLシール・図書販売
共済事業	1,229,028	1,276,377	△ 47,349	福祉・PL共済
その他事業	6,686,460	145,253	6,541,207	30周年記念事業
受取負担金	1,190,000	1,880,000	△ 690,000	懇親会収入
雑収益	5,310	34,403	△ 29,093	
経常収益計	183,751,783	191,515,610	△ 7,763,827	
(2) 経常費用				
事業費	132,866,649	131,361,930	1,504,719	
役員報酬	600,000	2,400,000	△ 1,800,000	
給料手当	22,326,048	21,063,421	1,262,627	
福利厚生費	3,427,142	3,818,623	△ 391,481	
会議費	2,720,778	264,429	2,456,349	
旅費交通費	707,233	1,182,648	△ 475,415	
通信運搬費	9,607,009	9,096,565	510,444	
減価償却費	4,508,693	4,312,954	195,739	
消耗什器備品費	248,618	162,245	86,373	
消耗品費	6,558,356	4,153,268	2,405,088	
修繕費	400,032	421,882	△ 21,850	
印刷製本費	15,331,118	12,978,487	2,352,631	
光熱水料費	802,835	809,015	△ 6,180	
賃借料	5,054,683	3,350,595	1,704,088	
保険料	1,776,745	1,902,817	△ 126,072	
諸謝金	2,161,300	1,792,600	368,700	
租税公課	8,322,243	8,852,234	△ 529,991	
支払負担金	2,471,913	2,998,761	△ 526,848	
委託費	21,900,993	25,398,023	△ 3,497,030	
広告費	22,597,221	24,610,280	△ 2,013,059	
新聞図書費	155,790	222,177	△ 66,387	
支払手数料	1,071,372	1,389,479	△ 318,107	
雑 費	116,527	181,427	△ 64,900	

科 目	当年度	前年度	増減額	備 考
管理費	19,478,421	22,337,481	△ 2,859,060	
役員報酬	150,000	600,000	△ 450,000	
給料手当	5,581,512	5,265,855	315,657	
退職給付費用	640,000	1,474,800	△ 834,800	
福利厚生費	856,785	954,655	△ 97,870	
会議費	2,056,464	2,753,861	△ 697,397	
旅費交通費	3,191,790	4,085,076	△ 893,286	
通信運搬費	377,936	403,455	△ 25,519	
減価償却費	830,712	781,778	48,934	
消耗什器備品費	62,154	40,561	21,593	
消耗品費	309,904	276,964	32,940	
修繕費	100,008	105,471	△ 5,463	
印刷製本費	74,202	72,370	1,832	
光熱水料費	200,709	202,254	△ 1,545	
賃借料	4,429	14,080	△ 9,651	
保険料	302,460	302,392	68	
諸謝金	1,760,400	1,753,920	6,480	
租税公課	2,080,420	2,212,778	△ 132,358	
支払負担金	144,600	209,320	△ 64,720	
委託費	520,847	515,850	4,997	
新聞図書費	38,948	37,994	954	
支払手数料	165,604	237,337	△ 71,733	
雑費	28,537	36,710	△ 8,173	
經常費用計	152,345,070	153,699,411	△ 1,354,341	
当期經常増減額	31,406,713	37,816,199	△ 6,409,486	
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	
当期經常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	31,406,713	37,816,199	△ 6,409,486	
一般正味財産期首残高	657,379,837	619,563,638	37,816,199	
一般正味財産期末残高	688,786,550	657,379,837	31,406,713	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	688,786,550	657,379,837	31,406,713	

正味財産増減計算書内訳表

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	合計
	相談・助言事業	調査・規格事業	小計	能力開発事業	産業活性化事業	その他事業	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	290,000	290,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	36,980,000	36,980,000
事業収益	0	195,480	195,480	82,058,235	43,478,000	19,554,758	145,090,993	0	145,286,473
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	1,190,000	1,190,000
雑収益	0	0	0	2,127	0	282	2,409	2,901	5,310
経常収益計	0	195,480	195,480	82,060,362	43,478,000	19,555,040	145,093,402	38,462,901	183,751,783
(2) 経常費用									
事業費	9,099,576	17,317,878	26,417,454	54,267,357	32,495,737	19,686,101	106,449,195	0	132,866,649
管理費	0	0	0	0	0	0	0	19,478,421	19,478,421
経常費用計	9,099,576	17,317,878	26,417,454	54,267,357	32,495,737	19,686,101	106,449,195	19,478,421	152,345,070
当期経常増減額	△ 9,099,576	△ 17,122,398	△ 26,221,974	27,793,005	10,982,263	△ 131,061	38,644,207	18,984,480	31,406,713
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計			0				0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計			0				0	0	0
当期経常外増減額			0				0	0	0
当期一般正味財産増減額			△ 26,221,974				38,644,207	18,984,480	31,406,713
一般正味財産期首残高			△ 26,444				260,072,799	397,333,482	657,379,837
一般正味財産期末残高			△ 26,248,418				298,717,006	416,317,962	688,786,550
II 正味財産期末残高			△ 26,248,418				298,717,006	416,317,962	688,786,550

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・建物は定額法。その他は定率法。耐用年数及び残存価格は法人税法に規程する方法と同一基準。

無形固定資産・・・定額法。耐用年数及び残存価格は法人税法に規程する方法と同一基準。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金について、職員の期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

今年度は特になし。

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	3,640,000	640,000	0	4,280,000
J C 事業引当資産	50,045,000	45,663,000	44,340,500	51,367,500
会館修繕積立資産	28,300,000	0	0	28,300,000
合 計	81,985,000	46,303,000	44,340,500	83,947,500

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	4,280,000	0	0	(4,280,000)
J C 事業引当資産	51,367,500	0	0	(51,367,500)
会館修繕積立資産	28,300,000	0	(28,300,000)	0
合 計	83,947,500	0	(28,300,000)	(55,647,500)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	100,430,189	23,467,178	76,963,011
建物付属設備	29,569,811	26,201,068	3,368,743
構築物	1,617,000	1,589,616	27,384
什器備品	9,105,321	8,194,848	910,473
ソフトウェア	8,629,200	6,993,360	1,635,840
合 計	149,351,521	66,446,070	82,905,451

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	4,103,776	0	4,103,776
合 計	4,103,776	0	4,103,776

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	3,640,000	640,000	0	4,280,000
	J C事業引当資産	50,045,000	45,663,000	44,340,500	51,367,500
	会館修繕積立資産	28,300,000	0	0	28,300,000
合 計		81,985,000	46,303,000	44,340,500	83,947,500

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,640,000	640,000	0	0	4,280,000
合 計	3,640,000	640,000	0	0	4,280,000

2018年度 収支計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	300,000	290,000	△ 10,000	
正会員	300,000	290,000	△ 10,000	
受取会費	37,280,000	36,980,000	△ 300,000	
正会員	32,500,000	32,170,000	△ 330,000	
団体会員	1,320,000	1,200,000	△ 120,000	
賛助会員	3,460,000	3,610,000	150,000	
事業収益	142,610,000	145,286,473	2,676,473	
調査・規格事業	0	195,480	195,480	パールキャンペーン
資格付与事業	31,890,000	32,756,100	866,100	登録・検定収入
人材育成事業	46,580,000	49,302,135	2,722,135	維持会費・通信教育他
展示会事業	43,200,000	43,200,000	0	JJF・IJT
コンクール事業	480,000	278,000	△ 202,000	JA応募料
出版事業	12,650,000	10,724,336	△ 1,925,664	JCテキスト・用語事典
物品販売事業	940,000	914,934	△ 25,066	PLシール・図書販売
共済事業	1,200,000	1,229,028	29,028	福祉・PL共済
その他事業	5,670,000	6,686,460	1,016,460	30周年記念事業
受取負担金	1,090,000	1,190,000	100,000	懇親会収入
雑収益	0	5,310	5,310	
経常収益計	181,280,000	183,751,783	2,471,783	
(2) 経常費用				
事業費	153,926,000	132,866,649	△ 21,059,351	
役員報酬	2,400,000	600,000	△ 1,800,000	
給料手当	21,760,000	22,326,048	566,048	
福利厚生費	3,744,000	3,427,142	△ 316,858	
会議費	4,370,000	2,720,778	△ 1,649,222	
旅費交通費	1,890,000	707,233	△ 1,182,767	
通信運搬費	11,130,000	9,607,009	△ 1,522,991	
減価償却費	4,080,000	4,508,693	428,693	
消耗什器備品費	256,000	248,618	△ 7,382	
消耗品費	8,902,000	6,558,356	△ 2,343,644	
修繕費	160,000	400,032	240,032	
印刷製本費	15,912,000	15,331,118	△ 580,882	
光熱水料費	848,000	802,835	△ 45,165	
賃借料	5,578,000	5,054,683	△ 523,317	
保険料	1,760,000	1,776,745	16,745	
諸謝金	2,330,000	2,161,300	△ 168,700	
租税公課	8,472,000	8,322,243	△ 149,757	
支払負担金	2,992,000	2,471,913	△ 520,087	
委託費	25,574,000	21,900,993	△ 3,673,007	
広告費	30,510,000	22,597,221	△ 7,912,779	
新聞図書費	230,000	155,790	△ 74,210	
支払手数料	868,000	1,071,372	203,372	
雑 費	160,000	116,527	△ 43,473	

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
管理費	20,824,000	19,478,421	△ 1,345,579	
役員報酬	600,000	150,000	△ 450,000	
給料手当	5,440,000	5,581,512	141,512	
退職給付費用	640,000	640,000	0	
福利厚生費	936,000	856,785	△ 79,215	
会議費	1,550,000	2,056,464	506,464	
旅費交通費	4,290,000	3,191,790	△ 1,098,210	
通信運搬費	360,000	377,936	17,936	
減価償却費	1,020,000	830,712	△ 189,288	
消耗什器備品費	64,000	62,154	△ 1,846	
消耗品費	348,000	309,904	△ 38,096	
修繕費	40,000	100,008	60,008	
印刷製本費	108,000	74,202	△ 33,798	
光熱水料費	212,000	200,709	△ 11,291	
賃借料	102,000	4,429	△ 97,571	
保険料	310,000	302,460	△ 7,540	
諸謝金	1,760,000	1,760,400	400	
租税公課	2,118,000	2,080,420	△ 37,580	
支払負担金	148,000	144,600	△ 3,400	
委託費	536,000	520,847	△ 15,153	
新聞図書費	40,000	38,948	△ 1,052	
支払手数料	162,000	165,604	3,604	
雑費	40,000	28,537	△ 11,463	
經常費用計	174,750,000	152,345,070	△ 22,404,930	
当期經常増減額	6,530,000	31,406,713	24,876,713	
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	
当期經常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	6,530,000	31,406,713	24,876,713	
一般正味財産期首残高	657,379,837	657,379,837	0	
一般正味財産期末残高	663,909,837	688,786,550	24,876,713	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	663,909,837	688,786,550	24,876,713	

2019年4月17日

一般社団法人日本ジュエリー協会
会長 小山 藤太 殿

監事 相原 信雄 印

監事 氏家 和彦 印

監査報告書

私たち監事は、当協会の2018年4月1日から2019年3月31日までの2018年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項（同法第197条において準用する第99条第1項）（並びに公益社団法人の認定等に関する法律施行規則第33条第2項）の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、当協会の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制するシステムの整備に関する理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

公益目的支出計画実施報告書

実施期間 2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日）

	実績	計画
1. 公益目的財産額	257,806,535 円	211,082,870 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額	26,221,974 円	30,626,130 円
(1) 前事業年度末日の公益目的収支差額	167,658,375 円	214,382,040 円
(2) 当該事業年度の公益目的支出の額	26,417,454 円	30,626,130 円
(3) 当該事業年度の実施事業収入の額	195,480 円	0 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産額	231,584,561 円	180,455,870 円
4. 計画と実績に乖離がある理由		
計画作成時点の見込みに比べ、公1（相談・助言事業）及び継1（調査・規格事業）における支出額が見込み額を下回った。		
5. 計画上の公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	2025年3月31日	

2019年4月17日

一般社団法人日本ジュエリー協会
会長 小山 藤太 殿

一般社団法人日本ジュエリー協会
監事 相原 信雄 印

監事 氏家 和彦 印

公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書

私たち監事は、2018年4月1日から2019年3月31日までの事業年度の公益目的支出計画実施報告書に関する監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上